

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成28年8月8日
【四半期会計期間】	第71期第1四半期（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）
【会社名】	株式会社サンユウ
【英訳名】	SANYU CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西野 淳二
【本店の所在の場所】	大阪府枚方市春日北町三丁目1番1号
【電話番号】	072-(858)-1251(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員財務部長 加藤 和彦
【最寄りの連絡場所】	大阪府枚方市春日北町三丁目1番1号
【電話番号】	072-(858)-1251(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員財務部長 加藤 和彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第1四半期 連結累計期間	第71期 第1四半期 連結累計期間	第70期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (千円)	3,928,264	3,721,222	15,414,627
経常利益 (千円)	59,826	49,366	263,729
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	34,877	28,743	173,673
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	34,877	28,743	173,673
純資産額 (千円)	6,979,096	7,116,413	7,117,892
総資産額 (千円)	14,234,845	13,535,751	13,930,786
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	5.80	4.76	28.77
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	49.0	52.6	51.1

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当社グループのセグメントはみがき棒鋼及び冷間圧造用鋼線事業の単一事業であります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当社は、平成28年4月14日開催の取締役会において、平成29年4月1日を効力発生日として、当社の完全子会社である株式会社サンユウ九州を当社に吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結いたしました。

なお、当該合併契約は、平成28年6月29日に開催の当社定時株主総会において承認可決されております。

(1) 合併の目的

現在、鉄鋼産業及び当社を取り巻く環境が厳しいなか、当社は子会社の株式会社サンユウ九州との合併を実施することにより、両社一体経営の実現を図り、サンユウグループ連結ベースでの

1. 経営の更なる効率化
2. 経営資源（人材・設備・資金）の弾力的かつ効率的な運用
3. 品質管理体制及び技術開発力の強化
4. 物流体制の一元管理によるJIT体制の高度化

の各目標を追求するものであります。

(2) 合併する子会社の概要（平成28年6月30日現在）

名称	株式会社サンユウ九州
事業の内容	みがき棒鋼及び冷間圧造用鋼線の製造・加工及び販売
資本金の額	256百万円

(3) 合併の方式

当社を存続会社、株式会社サンユウ九州を消滅会社とする吸収合併

(4) 合併の日程

平成29年4月1日（予定）

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による各種政策により設備投資や雇用環境の改善が見られ、景気は緩やかな回復傾向で推移したものの、熊本地震の影響や中国及び新興国経済の減速などもあり、今後の景気下振れリスクが懸念され、先行き不透明な状況となっております。

当社グループの主要需要家である自動車業界においては、依然として国内販売が低迷したことや熊本地震によって生産活動が一時的に停止したことから、生産活動は低調に推移いたしました。

このような厳しい経営環境下、当社グループは全社を挙げて販売数量の確保とコスト削減に取り組みましたが、販売数量は26千トンとなり、売上高は3,721百万円（前年同四半期比5.3%減）となりました。

損益につきましては、販売数量減少に加え、生産数量減少に伴い製造原価が上昇したことにより、営業利益39百万円（前年同四半期比20.6%減）、経常利益49百万円（前年同四半期比17.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は28百万円（前年同四半期比17.6%減）となりました。

事業部門ごとの業績は、次のとおりであります。

まず、みがき棒鋼部門におきましては、販売数量は15千トンとなり、売上高は2,361百万円（前年同四半期比5.0%減）となりました。

次に、冷間圧造用鋼線部門におきましては、販売数量は11千トンとなり、売上高は1,360百万円（前年同四半期比5.7%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における資産の残高は13,535百万円となり、前連結会計年度末に比べ395百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が179百万円減少したことや受取手形及び売掛金が47百万円、商品及び製品が107百万円それぞれ減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における負債の残高は6,419百万円となり、前連結会計年度末に比べ393百万円減少いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金が254百万円、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が218百万円それぞれ減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は7,116百万円となり、前連結会計年度末に比べ1百万円減少いたしました。これは、利益剰余金が減少したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普 通 株 式	19,344,000
計	19,344,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,091,000	6,091,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	6,091,000	6,091,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	-	6,091	-	1,513,687	-	1,317,207

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 46,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,043,000	60,430	-
単元未満株式	普通株式 1,700	-	-
発行済株式総数	6,091,000	-	-
総株主の議決権	-	60,430	-

(注)「単元未満株式」欄の株式「普通株式 1,700株」には、当社保有の単元未満自己保有株式70株が含まれておりません。

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社サンユウ	大阪府枚方市春日北町三丁目1番1号	46,300	-	46,300	0.76

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	852,896	673,429
受取手形及び売掛金	4,433,867	4,386,755
商品及び製品	1,919,148	1,811,675
仕掛品	204,804	166,787
原材料及び貯蔵品	1,075,143	1,057,247
繰延税金資産	75,582	92,212
その他	183,156	180,527
貸倒引当金	37,922	37,759
流動資産合計	8,706,676	8,330,876
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,631,594	1,595,507
機械装置及び運搬具(純額)	1,588,329	1,570,877
土地	1,448,032	1,448,032
リース資産(純額)	48,333	45,412
建設仮勘定	73,194	85,834
その他(純額)	68,114	69,442
有形固定資産合計	4,857,598	4,815,105
無形固定資産		
その他	44,681	43,912
無形固定資産合計	44,681	43,912
投資その他の資産		
投資有価証券	47,805	73,178
出資金	184,629	184,629
長期貸付金	68,610	68,007
その他	27,551	26,807
貸倒引当金	6,765	6,765
投資その他の資産合計	321,830	345,856
固定資産合計	5,224,110	5,204,875
資産合計	13,930,786	13,535,751

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,940,311	3,685,333
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	753,200	696,100
リース債務	11,731	10,701
未払法人税等	42,100	46,782
賞与引当金	127,396	62,799
その他	475,536	614,435
流動負債合計	5,450,275	5,216,152
固定負債		
長期借入金	1,061,200	900,000
リース債務	39,545	37,471
繰延税金負債	67,601	65,431
退職給付に係る負債	160,236	166,248
資産除去債務	33,674	33,674
その他	360	360
固定負債合計	1,362,618	1,203,185
負債合計	6,812,894	6,419,337
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,513,687	1,513,687
資本剰余金	1,318,057	1,318,057
利益剰余金	4,307,479	4,306,000
自己株式	21,331	21,331
株主資本合計	7,117,892	7,116,413
純資産合計	7,117,892	7,116,413
負債純資産合計	13,930,786	13,535,751

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	3,928,264	3,721,222
売上原価	3,417,729	3,202,282
売上総利益	510,535	518,939
販売費及び一般管理費		
運搬費	129,619	121,605
給料及び手当	104,719	121,853
賞与引当金繰入額	31,376	33,477
退職給付費用	8,176	11,235
減価償却費	19,784	17,566
のれん償却額	4,135	-
その他	162,799	173,543
販売費及び一般管理費合計	460,611	479,281
営業利益	49,923	39,657
営業外収益		
受取利息	275	284
受取配当金	6,447	6,308
受取賃貸料	7,038	7,372
その他	3,608	2,506
営業外収益合計	17,370	16,471
営業外費用		
支払利息	4,670	2,739
賃貸費用	2,223	3,150
その他	573	873
営業外費用合計	7,468	6,762
経常利益	59,826	49,366
特別利益		
固定資産売却益	617	1,048
特別利益合計	617	1,048
特別損失		
固定資産除却損	-	236
特別損失合計	-	236
税金等調整前四半期純利益	60,443	50,178
法人税、住民税及び事業税	44,344	40,234
法人税等調整額	18,778	18,800
法人税等合計	25,565	21,434
四半期純利益	34,877	28,743
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	34,877	28,743

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	34,877	28,743
四半期包括利益	34,877	28,743
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	34,877	28,743
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
減価償却費	115,060千円	110,536千円
のれんの償却額	4,135	-

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	30,223	利益剰余金	5	平成27年 3月31日	平成27年 6月29日

(注) 配当金の総額には連結子会社が保有している親会社株式に対する配当金310千円が含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	30,223	利益剰余金	5	平成28年 3月31日	平成28年 6月30日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

当社グループは、みがき棒鋼及び冷間圧造用鋼線事業の単一セグメントであるため、記載を省略しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	5円80銭	4円76銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	34,877	28,743
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	34,877	28,743
普通株式の期中平均株式数(株)	6,015,135	6,044,630

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月 5日

株式会社サンユウ

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 礼治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中畑 孝英 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンユウの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンユウ及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。